

総務省承認番号 No. 26644  
承認期限 平成19年3月31日まで

# 民間企業投資・除却調査調査票

内閣府 経済社会総合研究所

提出期限 平成19年1月31日(水)

### 【調査の目的】

この調査は、民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出および除却に関する状況等を資産別に調査し、資本ストック統計・国民経済計算における生産勘定整備の基礎資料とすることを目的としています。資本ストック統計・生産勘定により、産業の生産能力を測る指標を作成し、経済全体の潜在的な成長率や設備投資循環の計測、産業構造の国際比較などを行う上で不可欠な基礎データを提供します。

### 【記入上の注意】

**提出された調査票は統計作成目的以外には使用いたしません(税務情報等に使用することは決してありません)。また、統計法に基づき貴社の秘密は厳守いたしますので、ありのままをご記入願います。**

- 数字はすべて算用数字(1, 2, 3など)を用いてください
- 単位未満は四捨五入してください
- 回答は、この調査票にご記入の上郵送していただくか、インターネットを利用して回答してください
- インターネットを利用する場合は、下記 URL に用意された回答フォームに記入し、送信してください  
<http://www.XXX.XXXXX>  
この際入力する認証番号は本ページの右下のものを、パスワードは同封した「パスワード通知書」に記載したものを使用してください

- この調査票を使用する場合は、黒のボールペンを使用して記入してください
- 本票は、平成17年度の決算に基づき、資産台帳、財産目録、貸借対照表などの計算書類により記入してください。なお、平成17年度とは、原則として平成17年4月～平成18年3月を指しますが、決算期の関係でこれによるできないときは、最近1年間の決算期間により記入しても差し支えありません

### 【調査の実施】

この調査は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課(電話：03-3581-0601(直通))が、(委託業者名)に委託して実施しております。調査票の発送・回収は、(委託業者名)に委託しております。調査内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

(委託業者担当部局)

電話：XX-XXXX-XXXX

FAX：XX-XXXX-XXXX

### 【調査票の提出】

郵送により回答される場合は、同封の返送用封筒に調査票を封入の上、平成19年1月31日(水)までに到着するようご返送ください。インターネットにより回答される場合は、平成19年1月31日(水)までに入力・送信を行ってください。なお、記入内容等について(委託業者名)から直接ご連絡する場合もございますので、あらかじめご了承ください。

## I. 資本金・業種等

(1)、(2)については、ご確認の上、変更などがあれば見え消しで訂正してください

整理番号：

(1) 法人名	(3) 資本金 平成17年度末における法人全体の払込済資本額または出資額	千億	百億	十億	億	千万	百万円
(2) 本所・本社・本店の所在地 調査票記入時点の所在地 単独事業所の場合は、その事業所の所在地	(4) 主要業種名 平成17年度中の収入額または販売額が最も多い業種について、記入例の主要業種名より該当する業種と番号を選んで記入してください。	業種名					
		番号					
(5) 消費税の経理処理方法 ○貴社の経理処理による帳簿価額が消費税抜きか消費税込みかについて、該当する番号を「○」で囲んでください		1 税抜き 2 税込み					

部課名(電話)	( - - )	担当者氏名	ふりがな	認証番号(インターネット回答用)
---------	---------	-------	------	------------------

II. 有形固定資産の取得・改修等

平成 17 年度中に取得・改修等を行った有形固定資産について、1 から 11 までの資産項目区分別の合計額を記入してください

- 百万円単位で記入してください
- 資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください
- 平成 17 年度中に取得・改修等を行った、耐用年数が 1 年を超えて生産活動に関わる有形固定資産について記入してください
- コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください
- 国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください
- 「11 建設仮勘定」には、平成 17 年度中に取得した建設仮勘定の増加額を記入してください

ただし、平成 17 年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は、11 には含めず、1~9 に記入してください

資産項目 (有形固定資産の種類)	①新設取得額(中古品を除く)	②中古品取得額	③大規模修繕・改修費用	④投資額計(=①+②+③)	備考欄	
	○平成 17 年度中における固定資産の取得のうち、新製品を取得した場合の取得価額を記入してください ○中古品は①には含めません ○ファイナンシャルリースに係るみなし取得価額は、除いて記入してください	○平成 17 年度中における固定資産の取得のうち、中古品として購入した資産の取得価額を記入してください	○「大規模修繕・改修」とは、既存固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を増大させる支出をいいます	○平成 17 年度中における固定資産への投資額を記入してください		○複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください
	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円		
1 建物						
2 建物附属設備						
3 構築物						
4 機械及び装置						
5 船舶						
6 航空機						
7 車両及び運搬具						
8 工具・器具及び備品						
9 その他(大動植物等)						
10 土地 <small>取得費は②に、整地費・造成費は③に、それぞれ記入してください</small>		(取得費)		(整地費・造成費)		
11 建設仮勘定						
合 計						

III. ファイナンシャルリースのみなし取得価額

平成17年度中に新たにファイナンシャルリース契約を結び、リース会社より賃借し、貴社の生産活動に使用している有形固定資産について、1から9までの資産項目区分別に、取得したとみなしたときの取得価額合計額を記入してください

- 百万円単位で記入してください
- 資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください
- 賃借料（リース料）ではなく、当該固定資産を取得したとみなしたときの取得価額を記入してください
- コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください
- 国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください
- 賃貸借契約の契約期間が1年を超えるものについて記入してください。また、オペレーティング・リースやレンタルは含めないでください
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものについても、⑤欄に含めて記入してください(II.の①欄には含めないでください)
- 平成17年度中に新規のファイナンシャルリース契約がなかった場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください

資産項目 (有形固定資産の種類)	⑤ファイナンシャルリースのみなし取得価額						備考欄
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
1 建物							
2 建物附属設備							
3 構築物							
4 機械及び装置							
5 船舶							
6 航空機							
7 車両及び運搬具							
8 工具・器具及び備品							
9 その他(大動植物等)							
合計							

「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、次の要件の両方を満たすものをいいます

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引







